

令和8年度

各部主要事業

行方市

【総務部】

防犯対策事業（総務課）	1 (40-41)
防災減災対策事業（総務課）	2 (89-90)
★庁舎管理事業（管財課）	3 (34-35)

【企画部】

★公共交通運営事業（企画政策課）	4 (36-37)
東関東自動車道地域振興施設整備事業 （企画政策課）	5 (38)
産業立地推進事業（企画政策課）	6 (38)
ブランド戦略事業（魅力発信課）	7 (38-39)

【市民福祉部】

障害者福祉サービス事業（社会福祉課）	8 (55)
★入学時等支援金・高校生通学支援金支給事業 （こども課）	9 (60)
高齢者福祉対策費事業（介護福祉課）	10(55-56)
後期高齢者医療事業（国保年金課）	11(57)
保健衛生普及費（国保年金課）	12(141)
★地域医療対策事業（健康増進課）	13(65)
健康増進事業（健康増進課）	14(65-66)

戸籍住民基本台帳事務費（総合窓口課）	15(48-49)
--------------------	-----------

【建設部】

幹線道路整備事業（都市建設課）	16(84)
★民間住宅等適正化事業（都市建設課）	17(87)
道路維持補修事業（道路維持課）	18(83)
下水道事業会計（下水道課）	19

【経済部】

農業振興事業（農林水産課）	20(74)
観光振興事業（商工観光課）	21(79-80)
★ゼロカーボンシティ推進事業（環境課）	22(68)
★鳥獣被害対策事業（鳥獣害対策課）	23(75-76)

【教育委員会】

国際教育推進事業（学校教育課）	24(93-94)
★学校給食費（学校教育課）	25
社会教育費・保健体育費（生涯学習課）	26
★図書館運営費（生涯学習課）	27(104-105)

【水道課】

水道事業会計（水道課）	28
-------------	----

★ マークは令和8年度の重点事業 過疎 マークは過疎対策事業 さふろ マークはふるさと応援寄附金充当事業
高物騰 マークは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業です。ページ番号右の括弧数字は予算書の対応するページを表します。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 防犯対策事業

【予算額】 27,872千円

家庭や地域で犯罪に対する抑止力の向上を図るとともに、増加する空き家等の実態を把握し、適切な管理等に向けた対策を強化することで、安全・安心なまちづくりの推進に取り組む。

【事業内容】

- 防犯カメラ等購入費補助金：500千円
 - ・補助対象：一般家庭（1世帯1回限り）
 - ・対象経費：防犯カメラの購入費及び設置工事費
 - ・補助金額：補助対象費用の合計額に2分の1を乗じて得た額（1,000円未満の端数切捨て）
 - ・限度額：25千円
- 防犯カメラ等リース料：5,500千円
 - ・市内主要交差点等への増設 10箇所
- 空き家データベースシステム使用料：660千円
 - ・空き家等の情報等を蓄積し対策業務を推進する
 - ▷空き家・所有者情報管理
 - ▷対応状況（助言・指導・勧告等）管理
 - ▷住民基本台帳等システム連携



【事業効果】

市内主要交差点等へ防犯カメラを増設することで公共の安全の確保を図る。また、家庭への防犯カメラの設置を後押しすることで自主防災意識の高揚につながるとともに、付近で犯罪等が発生した場合には、必要に応じ警察署等に画像提供をいただくことで、地域ぐるみでの防犯体制の強化を図ることができる。また、空き家システムを導入し、空き家対策業務の効率化を進めることで、空き家の適正管理・利活用、周辺環境の安全・安心の確保につながる。

(款) 08 消防費

(項) 01 消防費

(事業) 防災減災対策事業

【予算額】 46,198千円

防災意識の向上を図り、地域全体で「地震」に備えるとともに、大規模な地震が発生した際に避難所等の生活環境の保全・維持を図ることで、安全・安心なまちづくりに取り組む。

【事業内容】

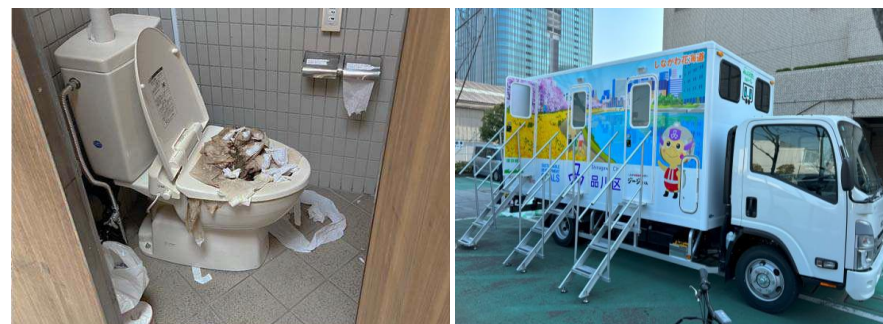
- 災害用トイレカー(トラックタイプ)購入：29,450千円
 - ・備品購入費 29,321千円 (トイレカー購入)
 - ※トイレ室 5室 (普通4 + 多機能1)
 - ・保険料、公課費等 129千円

○感震ブレーカー設置費補助金：500千円

- ・補助対象：一般家庭 (1世帯1回限り)
- ・対象経費：感震ブレーカーの購入費及び設置工事費
- ・補助金額：補助対象費用の合計額に2分の1を乗じて得た額 (1,000円未満の端数切捨て)
- ・限度額：50千円

【財源】

緊急防災・減災事業債



【事業効果】

令和7年12月に政府の中央防災会議において「首都直下地震」の新たな被害想定が示され、「感震ブレーカー」の重要性が再認識された。各家庭への設置を後押しすることで出火を未然に防ぎ、火災とその延焼による大規模火災の未然防止につなげられるとともに、災害時の避難所等のトイレ問題を解消することで、被災者の健康な生活環境の維持が図られる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 庁舎管理事業

【予算額】 124,279千円

各庁舎をそのまま活かし、行政サービスの提供機能のほか議会機能、防災機能等を備えた市庁舎について、庁舎内整備の各種保守点検及び運営管理を行う。

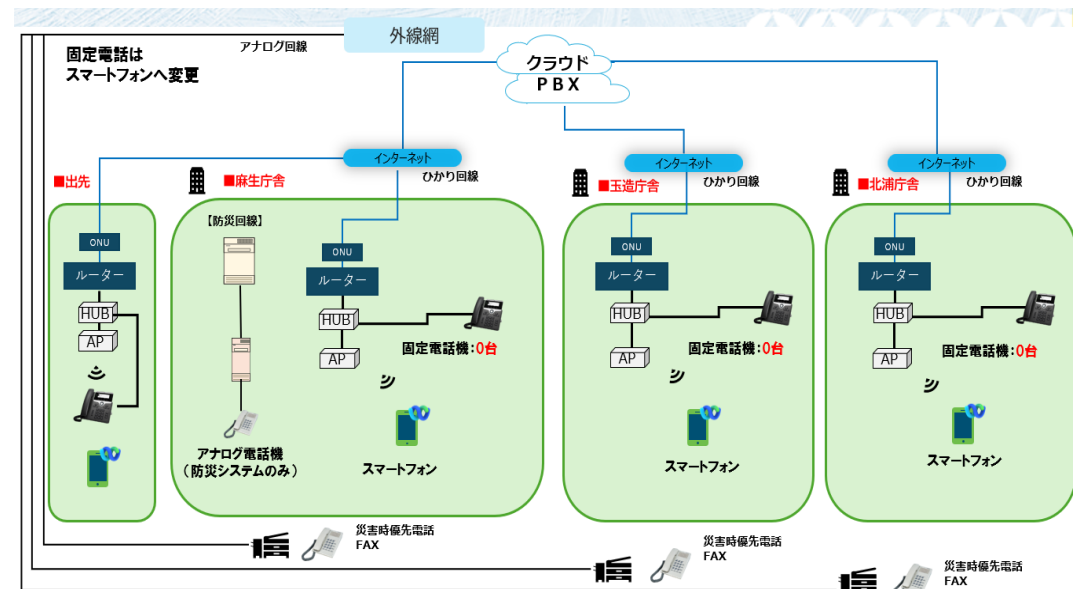
【事業内容】

- | | | |
|--------------|----------|------------|
| ○通信料 | 4,920千円 | 固定電話料 |
| ○保険料 | 3,400千円 | 市有物産共済会加入金 |
| ○委託料 | 69,048千円 | |
| ・宿日直委託料 | 16,680千円 | |
| ・清掃業務委託料 | 4,797千円 | |
| ・電話交換機入替業務委託 | 25,000千円 | |

※現在利用している電話交換機の使用期限が切れるため、交換機のクラウド化及び固定電話から携帯電話へ移行することで、職場環境の整備と向上につなげる。

- 使用料及び賃借料 16,079千円
玉造庁舎駐車場借地料、コピー機使用料、テレビ受信料

(電話交換機クラウド化イメージ図)



【事業効果】

- ・ 定期的な保守点検等による庁舎使用の適切な維持管理を継続することができる。
- ・ 電話交換機入替と共にダイヤルイン（直通電話）を導入し、市民を待たせることなく担当課へ連絡でき、新たな働き方の推進、カスハラ対策を補助し、職員の事務効率の向上につなげることができる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 公共交通運営事業

【予算額】 117,958千円

各公共交通機関同士の連携を強化し、地域の生活圏やターゲットにマッチした誰もが利用しやすい公共交通網の構築に取り組む。

【事業内容】

- 定額タクシー運營業務 (予算額) 21,987千円
令和7年度に運行を開始した定額タクシーについて、運行時間及び運行範囲を拡大し、交通空白の解消に取り組む。
 - ・ 定額タクシー 運行時間 平日 9:00~22:00
運行範囲 市内及び市外の指定スポット
※市外の指定スポットについては現在、鉄道駅や医療機関等を想定。
- 市営路線バス及び乗合タクシー運行業務 (予算額) 72,820千円
市民の移動調査結果等の分析を行い再編等を図る。
 - ・ 市営路線バス 平日便3路線
 - ・ 乗合タクシー 平日+土曜日便
- 広域路線バス補助金 (予算額) 15,219千円
 - ・ 霞ヶ浦広域バス(土浦方面)
 - ・ 神宮あやめ白帆ライン(鹿嶋方面)



定額タクシー (イメージ)

【財源】

国県支出金, 行方市ふるさと応援寄附金基金, 公共交通システム事業基金, 過疎対策事業債

【事業効果】

- ・ 各種調査結果や利用実績等により市民ニーズを踏まえ、市営路線バス及び乗合タクシーの運行や定額タクシーの運行を行うことで利便性の向上につなげる。
- ・ 鹿行北浦ライン及びかしてつバス(玉造駅~新鉾田駅間)の令和8年3月末での運行終了により生じる交通空白区間については、定額タクシーの拡充により解消に取り組む。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 東関東自動車道地域振興施設整備事業

【予算額】 26,961千円

東関東自動車道の行方PA（仮称）設置にあわせて、道の駅機能（休憩施設、情報発信、地域連携）を持つ地域振興施設を隣接地へ整備することで、賑わいづくり等の地域振興を図る。

【事業内容】

- 調査設計委託業務（予算額）26,400千円
 - ・運営事業者選定支援業務（募集要項及び仕様書等の作成）

○スケジュール概要

- ・令和5年度 基本構想策定
- ・令和6年度 基本計画策定
- ・令和7年度 事業手法の選定、測量業務
- ・令和8・9年度 運営事業者の選定、基本設計者の選定
- ・令和9年度以降 基本設計、実施設計、用地取得、土木工事、建築工事等

【財源】

行方市ふるさと応援寄附金基金、過疎対策事業債

地域振興施設イメージ図



【事業効果】

- 道の駅の利活用により実現が期待される地域振興
- ・観光…地域資源を活かしたイベントの実施や、市内観光施設との連携により、市内への滞在時間を増やし、訪れたい観光地の形成を図る。
- ・農業…地域が一体となって農山漁村発イノベーションに取り組むことのできる仕組みをつくり、多種多様な農畜水産物を活用した特産品の開発を行い、道の駅での販売やイベント、情報発信を通して「なめがたブランド」の定着、地域の活性化を図る。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 産業立地推進事業

【予算額】 26,953千円

東関東自動車道の開通という好機を捉え、首都圏や北関東との大幅なアクセス向上をアピールポイントとし、茨城県とも連携し北浦複合団地等への企業誘致活動を推進。

【事業内容】

○北浦複合団地における優遇制度の拡充

北浦複合団地への企業立地を加速させるため北浦複合団地に特化した優遇制度拡充を実施。また、同時期に茨城県が北浦複合団地の一部区画について造成工事を実施予定。

・企業立地促進補助金の改正

現行：取得価格の5%かつ上限20,000千円

改正後：取得価格の10%かつ上限50,000千円（北浦複合団地限定）

・固定資産税の課税免除に関する条例の改正

現行：免除期間 3年間

改正後：免除期間 5年間（北浦複合団地限定）

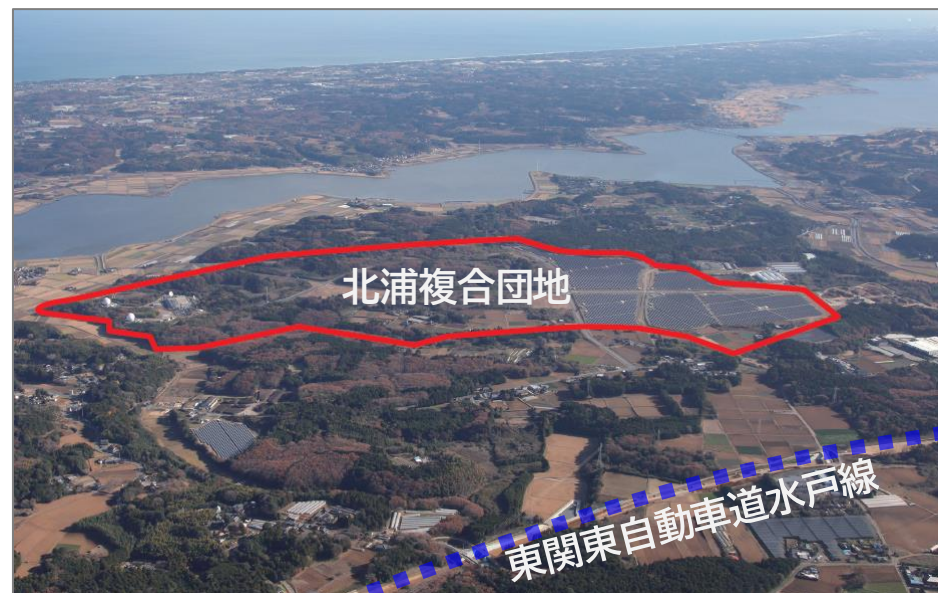
○その他

企業誘致活動費補助金 （予算額）5,595千円

・企業誘致活動強化のため活動費補助金を増額

企業立地促進補助金 （予算額）20,500千円

・行方市内の学校跡地に立地し令和8年度に操業を開始する予定の企業に対し交付する創業補助金及び雇用促進補助金を計上。



【財源】

合併振興基金，過疎対策事業債

【事業効果】

北浦複合団地等へ企業の立地が進むことにより、働く場の確保や定住移住の促進、地域経済の活性化等につながることを期待できる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) ブランド戦略事業

【予算額】 112,023千円

地域資源（農畜水産物）のブランド化を戦略的に展開し、認知度の向上と更なる価値の創出により地域経済の活性化を図る。

【事業内容】

行方市地域ブランディング推進計画5つの基本施策に基づく事業の展開

○地域資源のブランディング

- ・行方市さつまいも課プロジェクトの推進
- ・農畜水産物の戦略的ブランディング（水産物、米）

○特産品販売促進

- ・販売戦略と効果的なプロモーションによるウェブサイトでの販売促進（ふるさと納税・ECサイト）
- ・地域資源の掘り起こしと商品価値の向上

○生産者及び事業者支援

- ・特産品開発支援補助、異業種連携サポート

【財源】

行方市ふるさと応援寄附金基金、過疎対策事業債



【事業効果】（参考値：2024年度実績）

- ・ふるさと納税による経済効果 108,690万円（返礼品に係る支出の2.24倍の経済効果）※ふるさと納税総合研究所調べ
- ・ふるさと納税主要返礼品のレビュー件数 お米：862件（前年比約6倍）、さつまいも：1,274件（前年比約2倍）
- ・メディア露出による広告換算額 農産物関連新聞掲載・放送分 約5,130万円+α
- ・SNSフォロワー数 X（旧ツイッター） 45,916人、インスタグラム 2,191人

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(事業) 障害者福祉サービス事業

【予算額】 1,070,528千円

障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う相談支援機関として「行方市基幹相談支援センター」を新設し、総合的な相談業務を行う。

【事業内容】

行方市基幹相談支援センター新設 (令和8年1月1日)

- 総合相談・専門相談
障がいのある方の生活全般における相談支援
- 権利擁護・虐待防止
成年後見制度利用支援事業、
障がい者（児）虐待に関する相談
- 地域移行・地域定着
入所施設や精神科病院への働きかけ
- 地域の相談支援体制の強化
相談事業者の人材育成や困難事例の助言・指導、
地域のネットワークづくり

【財源】

国県支出金

＜本人・家族等の支援体制整備＞

相談支援 等

【新設】
市役所 社会福祉課
基幹相談支援センター

相談支援事業所

医療支援

医療機関

精神科病院

訪問看護ステーション

障がい福祉（者・児）

就労系サービス

訪問系サービス

通所系サービス

施設系サービス

補装具等

地域支援

雇用就労

民生委員

地域の助け合い



本人・家族



【事業効果】

- ・障がいのある方に関する相談窓口がわかりやすくなり、ワンストップでの相談対応ができる。
- ・障がいのある人の特性に応じた寄り添った相談を行い、適正な障害福祉サービス等の利用へつなぐことで、対象者に応じた支援を行うことができ、障がいがあっても安心して暮らすことができる。
- ・地域における中核的な役割を行うことで、障がいのある人への支援体制が充実できる。



(款) 03 民生費

(項) 02 児童福祉費

(事業) 入学時等支援金・
高校生通学支援金支給事業

【予算額】 36,660千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、入学時等支援金の支給に加え、高校生の保護者へ通学に要する費用の一部を支給することにより、子育て支援の更なる充実を図る。

【事業内容】

高校生の保護者の経済的な負担を軽減するため、高校生1人当たり3万円を支給し、子育て支援の更なる充実を図る。

○対象者：高等学校・特別支援学校高等部・高等専門学校・通信制の高等学校に通学している16歳から18歳までの高校生

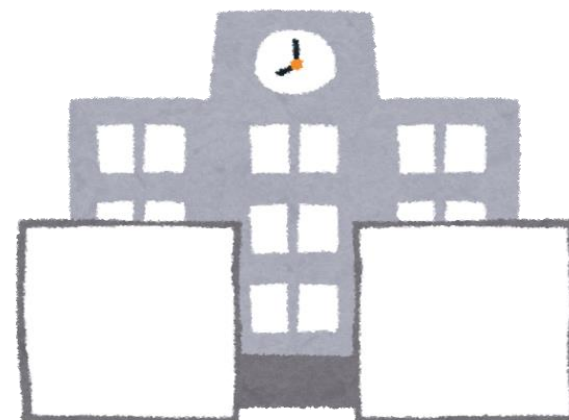
○事業対象者：高等学校・特別支援学校高等部・高等専門学校・通信制の高等学校に通学している高校生を養育している保護者

○給付額：高校生1人当たり3万円×770人

※ 子育て応援ニコニコ（弐湖弐湖）支援事業 から 入学時等支援金・高校生通学支援金支給事業 へ名称変更

【財源】

国県支出金，行方市ふるさと応援寄附金基金



【事業効果】

- ・経済的負担を軽減することで、安定した家庭環境に寄与する
- ・子育て支援施策を充実させることで、子育て世帯の定住と転入者の増加につなげる

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(事業) 高齢者福祉対策費事業

【予算額】 32,014千円

高齢者に支援サービスを提供することで、地域で見守られ、ひとりになっても暮らしに困らないような「元気で包容力のある地域づくり」を推進する。

【事業内容】

○緊急通報システム事業費：3,841千円(前年度3,203千円)
急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置し運用する。

○愛の定期便事業費：4,140千円(前年度3,864千円)
健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

○高齢者等ごみ出し支援事業費：3,715千円(前年度2,640千円)
家庭ごみを所定のごみ集積所へ搬出することが困難な高齢者等世帯を支援するため、玄関先等で家庭ごみの収集を行い、安否確認等が適切に行われるように十分な連絡体制を確保する。

【財源】

行方市ふるさと応援寄附金基金

○市シルバー人材センター補助金：9,538千円(前年度8,835千円)
高齢者の社会参加を促進し、生きがいの充実を図るため、就業機会の開拓や会員拡大等の安定的な運営支援として、補助金の増額と、人的措置として市職員を派遣する。

(参考) 市内高齢者数の推移(令和7年度は11月末現在)

年度	4	5	6	7
65歳以上人口	11,952	11,985	11,934	11,895
(内75歳以上人口)	5,895	6,086	6,202	6,348

【事業効果】

- ・高齢者の日常生活の利便性や満足度が向上する
- ・高齢者の不安や孤独感の軽減を図る
- ・高齢者の生きがいづくりや地域活性化につながる



(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(事業) 後期高齢者医療事業

【予算額】 569,576千円

被保険者に対する健診や介護予防事業の実施により、病気の予防・早期発見につなげ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を実現する。

【事業内容】

○高齢者健診事業

被保険者の疾病の早期発見、重症化予防のため、健康診査を実施する。健診未受診者に対して受診勧奨通知を発送し、受診率の向上を図る。

○人間ドック等健診助成事業

生活習慣病その他の疾病の予防及び早期発見、早期治療を図るため、人間ドック等健診の助成を実施する。

○高齢者保健事業と介護予防

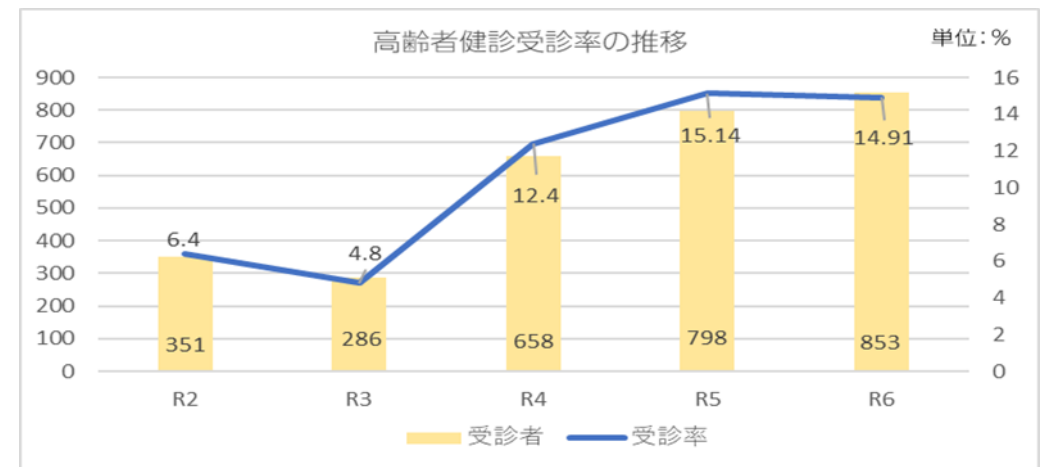
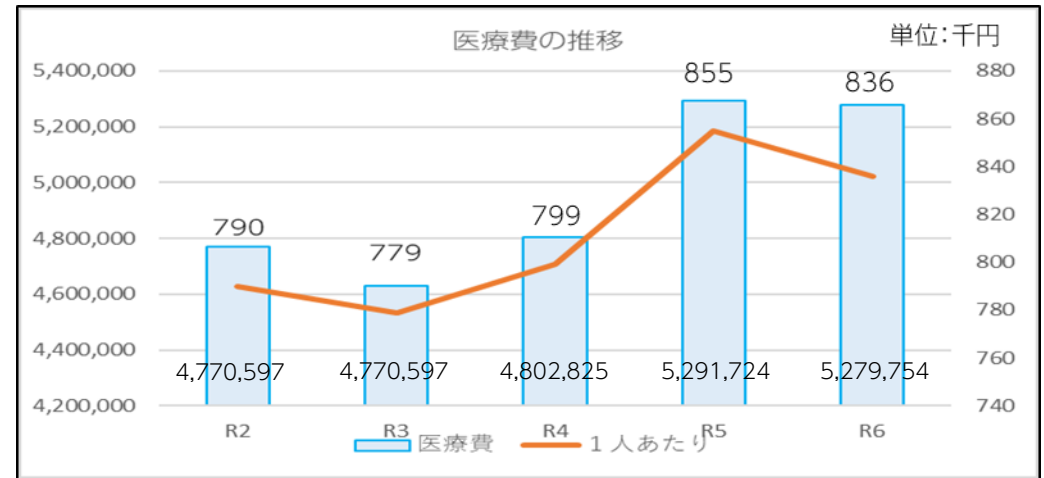
後期高齢者の健康維持、疾病予防及び介護予防を目的として、糖尿病予防改善教室の開催、糖尿病性腎症及び生活習慣病の重症化予防等のための訪問・面談等による個別指導、理学療法士を招いた地域の通いの場への支援事業等を実施する。

【財源】

国県支出金

【事業効果】

- ・健診事業等により健診機会の増加を図る。
- ・被保険者自身の健康状態の把握により病気の早期発見、早期治療、重症化予防につなげる。



(款) 05 保健事業費

(項) 02 保健事業費

(事業) 【国民健康保険特別会計】
保健衛生普及費

【予算額】 19,215千円

被保険者に対する特定健康診査等の保健事業の実施により、病気の予防・早期発見につなげ、健康の保持・増進を実現し医療費の削減を図る。

【事業内容】

○人間ドック等助成事業

人間ドック等受診の際の費用の一部を助成し、生活習慣病その他疾病予防及び早期発見を図る。

○若年層脳ドック助成事業

若年層へ健康意識の向上を図るために、25、30、35歳を対象に健診付脳ドックの補助をおこなう。

○特定健診未受診者対策事業

特定健診の未受診者に対して過去の健診受診記録等を分析した結果をもとに、対象者ごとに適切な内容の受診勧奨通知を作成・発送する。また、なめがたしおさい農協の広報誌「きずな」に健診事業の案内チラシを折り込み、受診率の向上を図る。

○医療費分析事業

レセプト情報をもとに本市の医療情報を分析し、特定保健指導及び保健事業の効果的な実施に努める。

【財源】

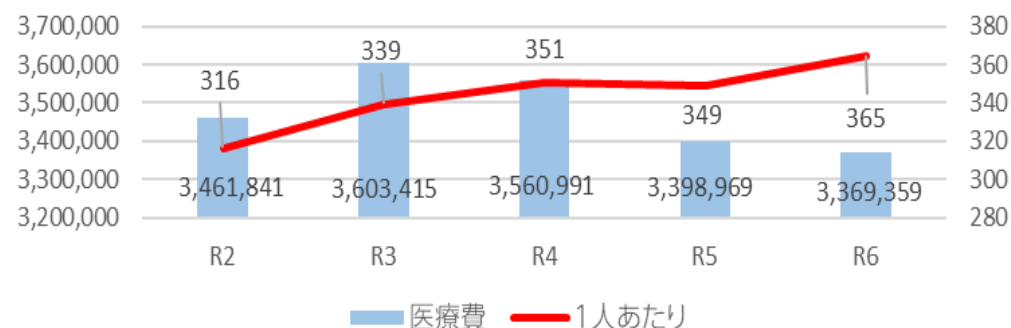
国県支出金

【事業効果】

健診事業により健康維持と病気の予防・早期発見を向上させる。あわせて医療費の削減につなげる。

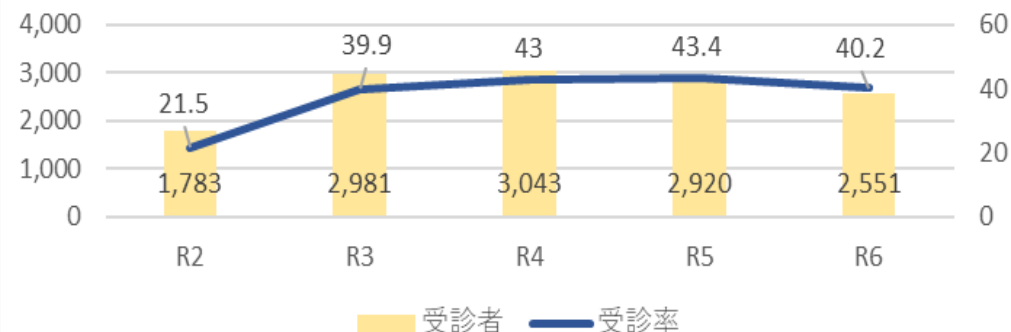
医療費の推移

単位:千円



特定健診受診率の推移

単位:%



(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(事業) 地域医療対策事業

【予算額】 26,981千円

オンラインにより24時間いつでも医師に健康や医療の相談ができるようにすることで、妊婦及び子どもの健康に関する不安の軽減を図る。

【事業内容】

妊婦及び中学生までの子育て世帯を対象に、スマートフォン等からチャットにより医師に健康や医療の相談ができるようにすることで、妊婦及び子育て世帯の健康に関する不安の軽減を図る。

○対象者 妊婦及び中学生までの子育て世帯

○経費 医療相談システム使用料 3,443,000円
医療相談利用者救済助成金 100,000円
※利用者が医師の指示により救急車を要請し、
搬送先医療機関から選定療養費を徴収された場合の救済

○個人負担 相談費用は無料
※データ通信料は対象者負担

【財源】

国県支出金



【事業効果】

- ・妊婦及び子育て世帯の健康に関する不安の軽減
- ・不要不急の救急受診の抑制

(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(事業) 健康増進事業

【予算額】 53,264千円

胃がんリスク検診と胃がん検診（バリウム検診）を併用して実施することで、より一層の早期発見・早期治療につなげる。

【事業内容】

胃がんリスク検診を導入することで、より一層の胃がんの早期発見・早期治療につなげる。

○対象者 40～70歳の5歳刻み・74歳
胃バリウム検査と併用実施。

○検査料金 2,750円

○個人負担 1,000円

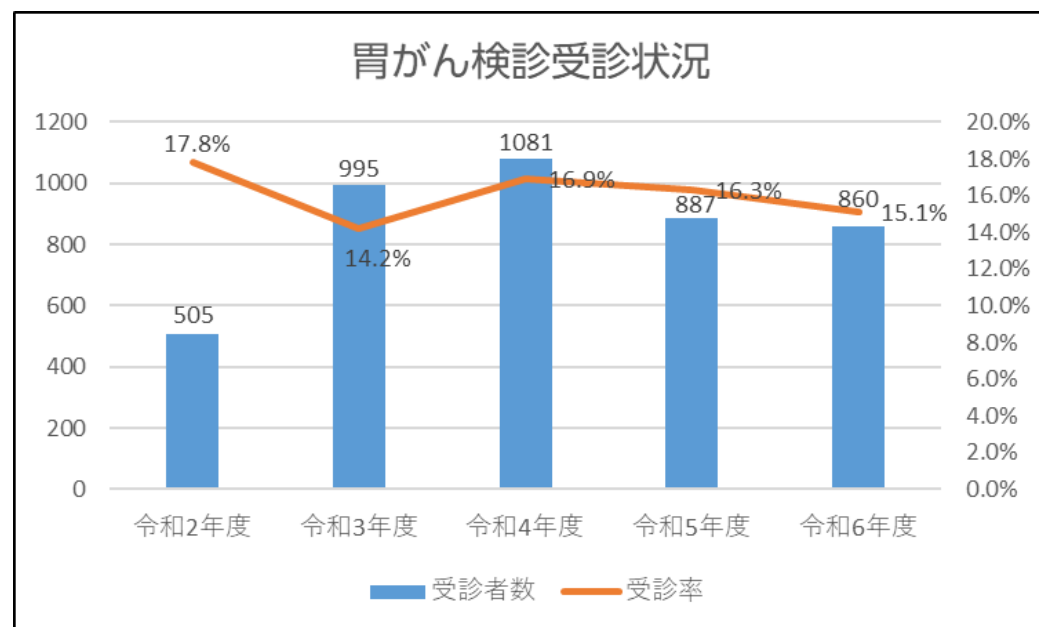
○対象人数 R8年度対象者 3,465人

※胃がんリスク検診とは、

「ペプシノゲン検査」と「ピロリ菌検査」の二つの検査結果を組み合わせ、将来胃がんになりやすいかどうかを調べる検査。

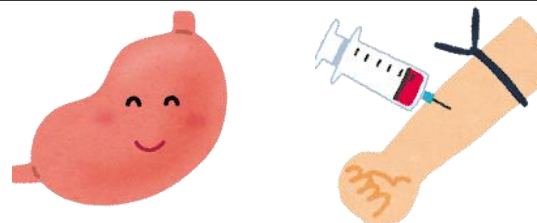
【財源】

合併振興基金



【事業効果】

- ・早期発見・早期治療
- ・検診受診率の向上
- ・新たな検診項目追加による健診意識の向上



(款) 02 総務費

(項) 03 戸籍住民基本台帳費

(事業) 戸籍住民基本台帳事務費

【予算額】 60,968千円

マイナンバーカード申請・更新のDX機器導入により、3庁舎窓口の混雑緩和、スマート窓口の推進を図り、快適な窓口サービスを提供し市民満足度を向上させる。

【事業内容】

【課題】 本市では下記の状況から、窓口での対応・効率化の向上が急務

- ・マイナンバーカード普及に伴い、電子証明書の更新による維持管理業務が大幅に増加
- ・長時間の窓口での待ち時間が市民と職員の双方に大きな負担

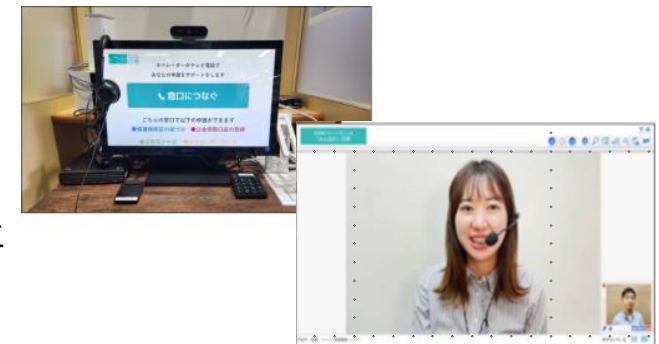
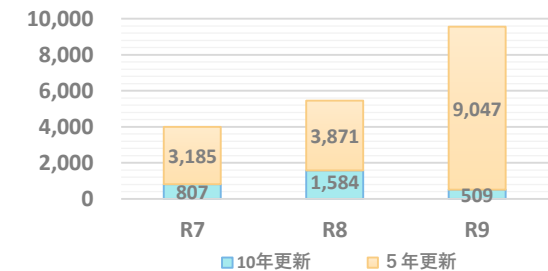
【導入】 個人番号カード関連手続強化： 新規申請, 更新, マイナ保険証, 在留カード紐づけ 等

- 「申請書自動作成システム・マイナピット」 589,000円/年
マイナンバーカードを活用し、申請書を自動作成する [書かない窓口] を実現する。
- 「マイナンバーカード・オンライン窓口サービス」 5,438,400円/年
簡単な操作により、専門オペレーターの遠隔操作で写真撮影や書類のスキャン画面の共有等ができ、会話を通じて不安なくオンラインでの申請手続きができる。
- 「マイナンバーカード派遣職員の増員」 (R7: 3名⇒R8: 5名) 18,232,500円/年

【財源】

国県支出金

マイナンバーカード更新予想者数 (人)



【事業効果】

市民の待ち時間削減 (50%以上に短縮可能) 窓口混雑が緩和され職員対応の業務効率化が可能となる。

(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 幹線道路整備事業

【予算額】 229,128千円

国道や県道等の広域幹線道路と接続する幹線市道の整備により、交通の円滑化や地域間の連携強化を図る。

【事業内容】

- | | | |
|---------------------------|-----------|--------|
| ○ 市道(麻) 1-17号線 麻生地区 | 道路舗装工事 | L=540m |
| ○ 潮来行方ICへの取付道路、安全対策工事(繰越) | | L= 60m |
| ○ 市道(北) 111号線 繁昌地区 | 道路改良舗装工事 | L=100m |
| ○ 市道(玉) 53号線 西蓮寺地区 | 道路改良舗装工事 | L=160m |
| ○ 市道(玉) 51号線 井上藤井地区 | 道路舗装工事 | L=340m |
| ○ 市道(玉) 3号線 手賀地区 | 道路改良舗装工事 | L= 50m |
| ○ 市道(麻) 2-7号線 小高地区 | 修正設計・用地測量 | L=260m |



(玉) 53号線
(施工前)



(玉) 53号線
(施工後)

【財源】

合併特例事業債

【事業効果】

市内の骨格道路網を形成する国道と県道間及び市内の集落の主要拠点を結ぶ路線を整備することで、域内交通の集散を図るとともに、利便性・安全性が向上する。

(款) 07 土木費

(項) 06 住宅費

(事業) 民間住宅等適正化事業

【予算額】 4,698千円

震災へ備え、木造住宅の倒壊による人的被害の軽減を図り、安全・安心なまちづくりの推進につなげる。

【事業内容】

○木造住宅耐震シェルター改修補助：1,000千円

- ・補助対象 : 一般耐震診断において耐震基準を満たしていない木造住宅
- ・補助経費 : 耐震シェルター等の購入・設置に要する費用
- ・補助金額 : 補助対象費用の合計額に2分の1を乗じて得た額
(1,000円未満の端数切捨て)
- ・限度額 : 200千円

【財源】

国県支出金



【倒壊実験後の写真】



【耐震シェルター】



【耐震ベット】



【事業効果】

耐震性を満たしていない木造住宅に居住している方が、居宅全体の耐震化は困難でも、一部(寝室等)の耐震化(シェルター化)を低コスト・短期間で行うことにより、市民の生命を守る安全空間を確保する。

(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 道路維持補修事業

【予算額】 353,473千円

道路等を良好な状況に保つよう維持・修繕し、安全な交通環境の確保に努める。

【事業内容】

- 橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検の実施
 - ・橋梁定期点検業務 橋長 15m以下 26橋
 - 橋長 15m超 9橋 計35橋
- 道路及び排水路の維持補修工事
 - ・各行政区からの申請・要望・パトロール等による補修の実施
- 道路等維持管理作業への補助
 - ・行政区等が自主的に道路、水路、河川等の維持管理作業を実施した際に補助金を交付（参加者1人当たり500円）

【財源】

国県支出金，公共施設整備基金，合併特例事業債

橋梁点検作業



舗装打換工事



【事業効果】

- ・橋梁の点検を実施し、予防的な修繕を行うことにより将来的な財政負担の軽減及び道路交通の安全確保を図る。
- ・道路等を常時良好な状況に保つよう維持補修し、安全・安心で住みやすい環境を確保する。
- ・行政区が自主的に環境美化活動を行うことにより、地域の良好な生活環境の維持を図る。

生活環境の改善及び公共用水域（霞ヶ浦等）の水質保全を図る。

【事業内容】

（収益的支出）

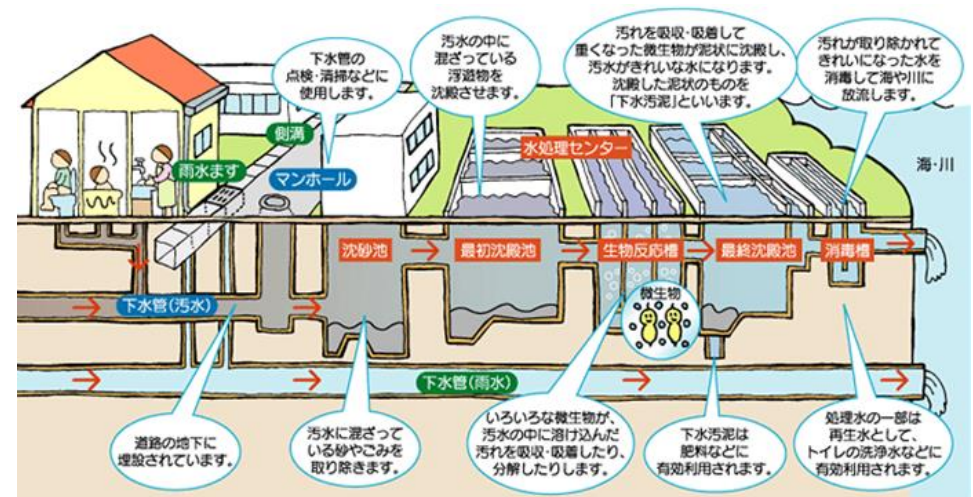
- 公共下水道及び農業集落排水への接続工事への補助
浄化槽や汲み取り槽からの切り替え等、既存建物の
下水道接続にかかる排水設備工事費を補助
（最大40万円）

（資本的支出）

- 特定環境保全公共下水道事業
下水道管（污水）の整備
・污水管渠布設工事 玉造甲・手賀地内

【財源】

国県支出金、下水道事業債



【事業効果】

- ・下水道接続補助を活用し、下水道普及率の向上を図る。
- ・下水道の整備地域を拡大させ、生活環境の改善と霞ヶ浦水域の水質改善につなげる。

(款) 05 農林水産業費 (項) 01 農業費

(事業) 農業振興事業

【予算額】 41,234千円

本市の基幹産業である農業を持続可能な産業として確立していくため、新規就農支援や資格取得支援等、時代に即した農業振興策を推進する。

【事業内容】

- 新規就農者育成総合対策（国庫補助事業10/10・継続）（49歳以下・150万円・3年間補助）
 - ・次世代を担う農業者として志向する者に対し、就農直後の経営基盤確立を支援する。
- なめがた新規就農活力応援補助金（市単独事業・**拡充**）（55歳未満→**60歳未満**・1人1回限り・30万円→**50万円**補助）
 - ・新規就農者育成総合対策非該当者の新規参入者・農業後継者の育成を支援する。
- 耕作放棄地再生支援事業補助金（市単独事業・継続）（10a当たり10万円助成・上限50万円）
 - ・中間管理機構制度（10年以上の貸借契約を締結）を活用したうえで、耕作放棄地において農地としての再生を図るため、担い手に対する再生費用として支援する。
- 農業担い手資格取得助成金（市単独事業・継続）（1経営体1回・上限10万円）
 - ・認定農業者及び認定新規就農者の農業効率化や資質の向上を図るため、農事資格取得経費の一部を支援する。

【財源】

国県支出金，行方市ふるさと応援寄附金基金

【事業効果】

市内の農業従事者の高齢化が進んでおり、今後も担い手不足と耕作放棄地の拡大が懸念されているなか、これらの事業を推進することにより、担い手の確保及び耕作放棄地の拡大防止を図ることで、本市の基幹産業である農業の継続と農村環境維持に寄与する。

(款) 06 商工費

(項) 01 商工費

(事業) 観光振興事業

【予算額】 36,163千円

本市の有する観光資源ポテンシャルの磨き上げや露出に努め、魅力を広く発信し、資源の活性化及び交流人口の拡大につなげていくとともに、繰り返し訪れたいくなる取り組みを図る。

【事業内容】

○サイクリングイベント事業

- ・霞ヶ浦周辺4市(土浦市・かすみがうら市・潮来市・行方市) 連携による広域的なイベントの実施
- ・なめがたサイクリングクラブと連携した地域回遊型のイベント実施

○なめがたキャンプイベント事業

- ・市内観光拠点を活用した市内滞在型のイベントの実施
- ・地域の資源を活用した本市でしか体験できない企画の実施

○湖上花火大会事業

- ・水辺の賑わい創出及び行方市を全国へPRするため、商工会に補助を行う。

【財源】

行方市ふるさと応援寄附金基金



サイクリングイベント



なめがたキャンプイベント

【事業効果】

- ・歴史ある景観地である水郷国定公園を利活用することで、湖との関わりを通し、市民の連帯感を高め、市の活性化を図る。
- ・自転車に対する機運が高いことから、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」や「霞ヶ浦・北浦」を始めとする地域資源を活かしたサイクリングイベントを実施することで、広域周遊観光への促進、地域魅力の再発見につながる。
- ・新たな旅のスタイルとしても提案できる「アウトドア」という非日常体験を通じて、地域コンテンツの魅力を感じてもらい、交流人口の拡大、さらには関係人口の創出につなげる。

(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(事業) ゼロカーボンシティ推進事業

【予算額】 60,720千円

国が2050年までにゼロカーボンを目指すことを宣言したことを踏まえ、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目標にした「行方市ゼロカーボンシティ宣言」の実現を目指す。

【事業内容】

令和6年度に実施した「行方市地域脱炭素に向けた再エネの最大限導入のための事前調査」の結果を基に、年度ごとに計画的にゼロカーボンシティ実現に向けた施策を行う。

また、「行方市再生可能エネルギービジョン」で掲げた地域循環経済における未利用資源を利活用する施策もあわせて行う。

○避難所等の災害拠点（行方市役所（麻生庁舎）、麻生公民館）へ、ソーラーカーポート等の再生可能エネルギー施設を導入することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）強化と地域の脱炭素化を進める。

（事業費）設計業務 3,674千円

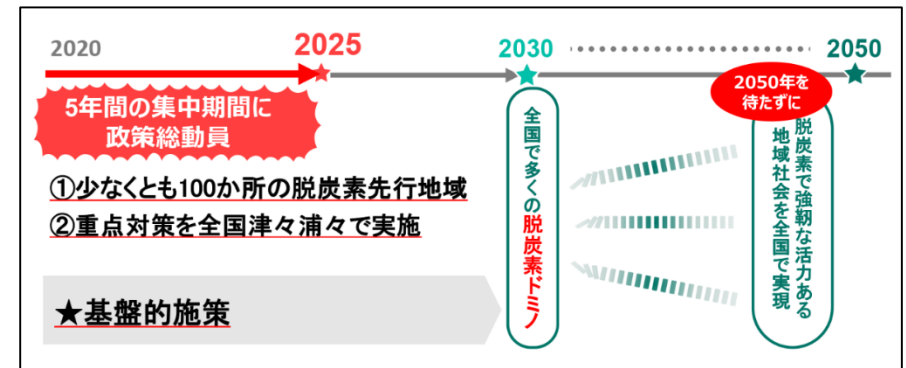
○環境美化センターへ有機物磁気熱分解エネルギー変換装置を導入し、行方市の基幹産業である農業への物価高騰支援とあわせて、未利用資源を有効活用するために、現状で取り組んでいないリサイクル方法への転換に向けた廃棄物処理や再資源化処理の取組を進め、農業者の負担軽減等を目指す。

（事業費）運用調査業務、工事請負費 57,046千円

【財源】

公共施設整備基金

【脱炭素ロードマップのイメージ】



【出典：脱炭素ポータル（環境省）】

※ゼロカーボンとは地球温暖化問題の解決を目指すため、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。カーボンニュートラルともいう。

【事業効果】

公共施設及び公用施設へ再生可能エネルギー施設を導入することにより、平常時は脱炭素化、当該施設の経費節減を図り、災害時は電力供給等の機能を発揮する。

(款) 05 農林水産業費 (項) 01 農業費

(事業) 鳥獣被害対策事業

【予算額】 54,811千円

地域社会の安全と農業生産の安定を確保しつつ、鳥獣害対策を地域の実状に即した形で進め、被害の最小化と市民生活の安定を実現する。

【事業内容】

- ICTを活用した捕獲管理システムの導入
- 関係機関（県・市内猟友会等）と連携した捕獲体制の強化
- 新たな捕獲システムの検討及び実証による個体数の削減
- 電気柵等設置補助事業による主要産業（農業）の被害軽減

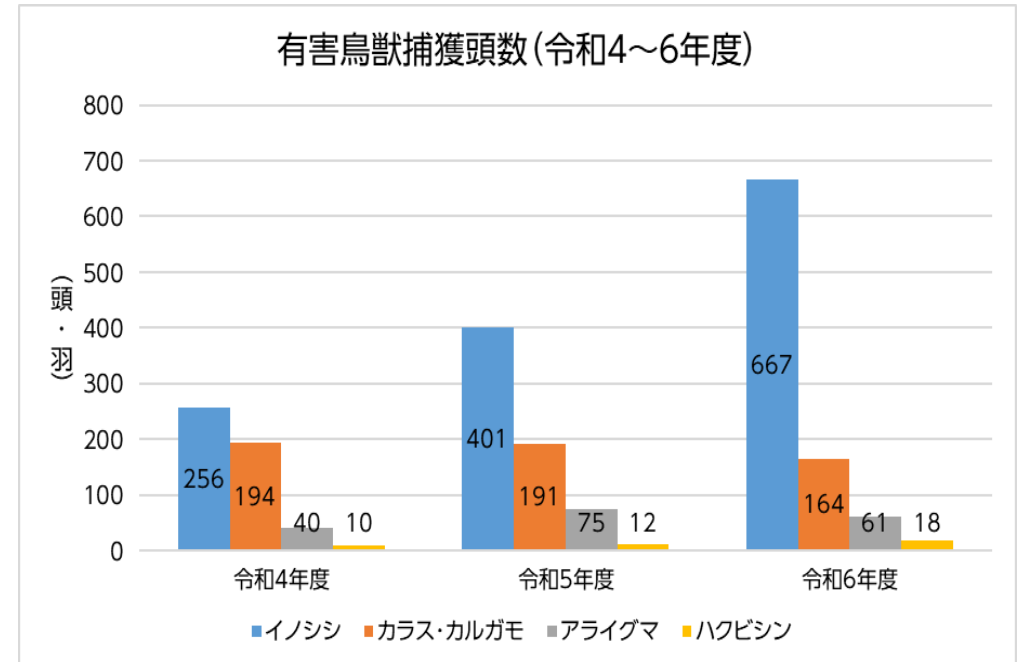
- ・括り罠、止め差し用弾代 等 985千円
- ・鳥獣害対策啓発チラシ代 等 696千円
- ・長距離無線式捕獲パトロールシステム（新規） 2,744千円
- ・有害鳥獣捕獲補助、電気柵等設置支援、猟友会委託 50,386千円

○拡充内容

- ・鳥獣被害対策協議会補助金（猟友会委託分）
5,000千円 → 9,428千円
- ・電気柵等設置補助金 240件 → 260件
- ・猟友会と連携した箱罠による捕獲活動強化
- ・イノシシ捕獲目標頭数 690頭 → 1,000頭

【財源】

国県支出金、過疎対策事業債



【事業効果】

捕獲を担う人材の確保と育成を図り、猟友会等関係団体と連携した安定的な捕獲体制を強化することにより、鳥獣被害の軽減と市民生活の安全確保につなげる。

(款) 09 教育費

(項) 01 教育総務費

(事業) 国際教育推進事業

【予算額】 107,289千円

市内の小中学校へALT（外国語指導助手）を配置し、英語を用いてコミュニケーションを図る機会の創出等を通じて、聞く力、話す力といった実践的な英語能力の育成を図る。外国の学校との交流やALTを活用した事業を実施することにより、異文化を知り、受け入れ、国際社会で主体的に行動するために必要と考えられる態度能力を育成する。

【事業内容】

- 外国語指導助手（ALT）配置 96,047千円
 （報酬・手当・共済費等：59,747千円、労務管理委託料：36,300千円）
 実践的な英語能力を育成するため、市内小中学校へALTを配置する。
 友好交流都市協定を締結したフィリピン共和国の都市からも招へいし、
 次年度は市内中学校を2名に増員して配置する。
 (R7：小学校4校×2名、中学校3校×1名 計11名)
 (R8：小学校4校×2名、中学校3校×2名 計14名) ※3名増員



ALTの授業の様子

- その他国際教育推進事業
- ・オンライン英会話事業 8,509千円
- ・海外交流事業 652千円
- ・体験型英語学習事業 988千円
- ・英語検定料補助金 979千円



国が定めた第4期教育振興計画に基づき、令和9年度までに中学3年生の英検IBA3級相当以上の割合60%以上を目指す。
 行方市 R6：51.3%



オンライン英会話の様子

【財源】

行方市ふるさと応援寄附金基金

【事業効果】

多文化共生という視点を持ち、国家の枠組みを超えた国際社会の一員として自己を確立し、自らの考えや意見を発信できるよう、主体的に行動できる人材育成につなげる。

(款) 09 教育費

(項) 07 学校給食費

子育てに投資するまちとして、市内の学校給食を受ける児童・生徒の学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業内容】

令和8年4月給食提供分より市内の小中学校に在籍する児童生徒に対し給食費の無償化を実施する。

給食費無償化額：103,184千円（小学生：64,464千円 中学生：38,720千円）

○対象者： 市内小中学校に在籍している児童生徒
※市外在住で区域外就学にて本市の小中学校に就学する児童生徒も対象

○事業対象者： 児童生徒を養育している保護者
※保護者の所得制限なし

○軽減額： 保護者負担軽減額として
小学生 児童1人当たり 年額57,200円（5,200×11か月）※国の給食費無償化事業によるもの
中学生 生徒1人当たり 年額60,500円（5,500×11か月）※市の単独事業によるもの



【財源】

国県支出金，行方市ふるさと応援寄附金基金（学校給食費を充てていた給食の原材料費に充当）

【事業効果】

子育て世帯が抱えている経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境の整備を図り、子育て世帯の定住と転入者の増加につなげる。

(款) 09 教育費
09 教育費

(項) 05 社会教育費
06 保健体育費

物価高騰等により生活の負担が重くなっている中、各施設使用料の減免規準の見直しを行い、施設利用者の負担軽減を図る。

【事業内容】

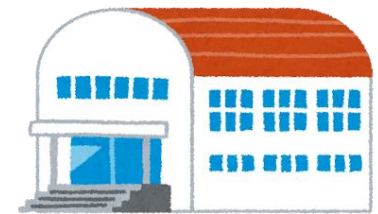
○減免規準の見直し

行方市教育委員会（教育長）が認める社会教育団体が社会教育施設、社会体育施設を利用する場合、使用料を**全額免除**とする。

※団体例：行方市文化協会、行方市スポーツ協会、行方市スポーツ少年団、市補助金交付団体等

○減免規準見直しの経過

令和3年度	社会体育施設	使用料及び減免規準改定
令和4年度	社会教育施設	使用料及び減免規準改定



○軽減額

・社会教育施設 年間 約3,000千円 減額見込み

▷免除使用料例：麻生公民館（大ホール）7,200円、北浦公民館（創作室）2,300円等

・社会体育施設 年間 約1,500千円 減額見込み

▷免除使用料例：麻生運動場（体育館アリーナ）2,000円、北浦運動場（第1グラウンド）2,000円等

※施設使用料は一例であり、時間帯や使用用途等によって金額は変動する。

【財源】

行方市ふるさと応援寄附金基金（施設使用料を充てていた各施設の管理費用に充当）

【事業効果】

地域コミュニティ・文化・スポーツ活動での施設利用者の負担を軽減することで、施設の利用を促進し、社会教育活動の振興につなげる。

(款) 09 教育費

(項) 05 社会教育費

(事業) 図書館運営費

【予算額】 31,085千円

電子図書館を導入し、図書館の開館日や開館時間、天候、距離等を気にせず、いつでもどこにいても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧をできるようにする。

【事業内容】

○電子図書館の導入

- ・インターネット経由で電子書籍を紙の本と同じように、検索・貸出・返却・閲覧できるシステム
- ・パソコン、タブレット、スマートフォン等を用いて、インストールやダウンロード不要で閲覧可能



○導入メリット

- ・図書館や書店に行くことが難しい方も、パソコンやスマートフォン等で手軽に閲覧できる。
- ・学校のGIGAスクールによるタブレットも利用でき、児童生徒の読書の推進が図れる。
- ・文字の拡大、文字の音声読み上げができ、様々な方に読書の機会を提供できる。
- ・蔵書スペースが不要のため、図書館の規模にとらわれず本を増やすことができ、多くの本を提供できる。
- ・返却期限が過ぎた電子書籍は自動で返却となるため、紛失や返却忘れ、延滞の心配がなくなる。

○閲覧可能冊数

- ・約13,700冊 (内訳) ・一般図書 8,000冊
- ・雑誌 296誌 (バックナンバー含む5,700冊、同時アクセス数20人)



【財源】

なめがた振興基金

【事業効果】

今まで図書館の利用が難しかった多くの方に読書の機会を提供することができる。特に学校のGIGAスクールタブレットを利用できる児童生徒の読書活動の推進が図られ、広い視野や多様な知識、豊かな感性を養うことが期待できる。
また、貸出、予約、返却等の運営効率化により、その分利用者への充実したサービス提供につなげることができる。

【水道事業会計】

【予算額】 1,371,796千円

安全で良質な水を安定的に供給し、市民の暮らしや地域の産業経済を支える。

【事業内容】

事業の広域化・経営統合を推進し、施設の更新や耐震性のある水道管へ布設替えを行う。

(収益的支出)

- 上水道転換支援補助事業〔新規〕（飲用井戸から水道転換時の接続費用の助成等）
- 浄水場非常用発電設備点検整備業務等（新原浄水場等）

(資本的支出)

- 上山地区老朽管更新工事（芹沢地内）L=302.5m Φ150 ポリエチレン管
- 繁昌地区老朽管更新工事（繁昌地内）L=200.0m Φ150 ポリエチレン管
- 配水池増設工事实施設計業務（玉造地区）



老朽管布設替工事埋設状況

【財源】

国県支出金、上水道事業債

【事業効果】

経営基盤や災害対策の強化を図り、水道水を安定的かつ効率的に供給する。